

□青年会議所(JC)の防災への取り組みについて

社団法人 日本青年会議所

2005 年度 副会頭 入 倉 要

我々社団法人日本青年会議所(以下日本JC)は、全国 720 の地域に各地青年会議所があり、4 万人の会員を擁し、「明るい豊かな社会の実現」を目指して活動をしている団体です。

55 年余の歴史を有する青年会議所(JC)ですが、防災への意識の高まりはやはり「阪神淡路大震災」であったかと思えます。各地青年会 p 所においては、日頃より地域に密着した活動を展開していますが、この「阪神淡路大震災」の折には、地震発生の翌日には全国から会員が現地に入り、炊き出しや衣料品の配布などボランティア活動を展開し、また長期間にわたって、入れ替わりで多くの会員が現地に赴きボランティアに携わりました。その機動力や全国的なネットワークがマスコミにも大きく取り上げられました。また、全国の青年会議所が中心となり被災地の復興を応援する事業が全国的に展開されました。この経験を通じて、多くの会員が災害にたいして強い意識を持つようになってきたと感じています。

しかしその後については、日本 JC が持つ全国的なネットワークを活かした活動がなかなか展開できない状況が続いております

たが、「福井・新潟水害」「新潟中越地震」を機に、再び全国の会員の行動へと繋がりました。この災害では、JC が独自に活動するというよりは、地方公共団体やその他のボランティアの方々との連携をとりながら、より効果的に活動する形に関わり方が変わっていきました。現在、これらの経験を活かし、より効果的に活動ができ、またボランティアの二次災害等安全部分への配慮も盛り込んだ「防災ガイドライン」を JC 内部で整備しているところです。

それでは、青年会議所(JC)の防災への取り組みの中で、いろいろな試行錯誤の末に、地方公共団体やボランティアの方々との新しい連携の形に取り組んだ、新潟での事例を下記に紹介をしていきます。

社団法人日本青年会 p 所及び社団法人日本青年会議所北陸信越地区新潟ブロック協議会(以下新潟ブロック協議会)と新潟県内の各地青年会議所は、地域・会社・家庭において、次々に実際に目の前で起こる状況に対応しながら、各々の立場で様々な災害復旧・復興活動に取り組み、「防災」という課題について考えています。今回は地方公共団体と青年会議所が一緒になって行動して

いる二つの事例を紹介したいと思います。

【新潟県災害救援ボランティア活動連絡会】

平成 16 年に発生した「7.13 水害」直後に、三条市・見附市・中之島町(現長岡市)でボランティアセンターが立ち上がり、全国から多くのボランティアが駆けつけ、被災地の復旧・復興に大きな力を発揮しました。そのノウハウや共助の精神は10月に発生した「新潟中越地震」においても活かされることになりました。「7.13 水害」「新潟中越地震」の経験を元に「安全・安心立県」を標榜する新潟県は、災害発生時における災害救援ボランティアの活動の自主性・主体性が

発揮されるよう、平常時からの産官学民の連携とネットワーク化の推進を図ることを目的として平成 17 年 5 月 17 日に「新潟県災害救援ボランティア活動連絡会」を立ち上げました。この連絡会は、新潟県・新潟県社会福祉協議会・日本赤十字新潟県支部・新潟県共同募金会・新潟ブロック協議会・中越復興市民会議などが構成団体となっており、新潟ブロック協議会は幹事会の構成メンバーでもあります。

新潟県災害救援ボランティア活動連絡会は、実際に新潟県内に災害が発生した時には、「新潟県災害救援ボランティア本部」を設置し、各地の災害ボランティア活動を支援することとなります。また、ボランティアコーディネーターの研修・育成事業や活動



水害ボランティア活動



新潟中越地震ボランティア活動

マニュアルの作成などを行い、構成メンバーの多くが福井県に次いで全国で二番目となる「災害ボランティア活動促進条例」の策定にも関わっております。

以上述べてきたように、この連絡会に関わる活動は「防災協力」というよりも「災害ボランティア活動における協働」となりますが、新潟ブロック協議会においても新潟県災害救援ボランティア活動連絡会との密接な関係を念頭においた災害時の緊急マニュアルを作成しており、これらのネットワークを通じて、やがては「防災」という観点からも地方公共団体との協力関係が築かれていくと考えています。

【中越復興市民会議】

中越復興市民会議は、新潟中越地震から約半年を経た平成 17 年 5 月 12 日に、新潟県内各地の災害救援活動で中心となっていたボランティアを中心に、学識経験者・行政職員・青年会議所を含む経済団体関係者などで構成されたネットワーク組織であり、産官学民の枠を越えたつながりを育てる中間支援組織として誕生致しました。その設立にあたり、「明るい豊かな社会」を目指す社団法人日本青年会議所は全国の青年会議所から寄せられた義援金を活動資金として拠出し、新潟ブロック協議会と新潟県内の青年会議所も積極的に関わっています。

現在では、「一人ひとりの小さな声を復興の大きな流れへ」という合言葉のもと、①弱者の声を制度・政策に反映させる②復興における地域・地域住民の主体性を醸成させる③複合した課題に対しての協働による模索のプロセスの大切にす、といった基本的な考え方に基づいて①新たな地域福祉づくり(地域での助け合いづくり)②元氣な復興まちづくり(生きがい、生業づくり)③市民と行政機関とのパートナーシップづくりを行っています。

復興における課題とは、被災者一人ひとりの生活復興における課題の積み重ねであり、同時に、畑・田・仕事・収入・家族構成・地域コミュニティーといった様々な環境の違いと、被災度合いの違いが複雑に絡み合う課題です。また、それに輪をかけるように、つぎはぎだらけの制度や政策による分かりにくさや矛盾によって一層複雑なものとなっているのです。この課題に対し、震災直後に立ち上げた「新潟県災害救援ボランティア本部中越センター」に関わった人達は、早くに個人個人の限界を感じ、それを補うものとして産官学民を越えたつながりを意識しました。たとえ、一人ひとりの力は小さいものであっても、これをつなげることにより大きな力を作り出していきたい、というのが新潟県災害救援ボランティア本部中越センターでの活動から中越復興市民会議の設立に至る「思い」でもあります。

設立から今日まで、中越復興市民会議は意識的に地方公共団体との連携関係づくりを行ってきました。行政機関では、先程の「新潟県災害救援ボランティア活動連絡会」の項目でも申し述べましたように、今まで

の災害の教訓から、市民との協働の重要性は十分認識していることと思います。しかしながら、多少語弊があるかもしれませんが、いざ、目の前に、どこの馬の骨かもわからないような組織が立ち上がり、仮に地方公共団体との協働を訴えたとしても、信頼がおける組織かどうかを見極めるには時間が必要であろうということは推察されます。

中越復興市民会議もそのような認識の上で、連携関係づくりを行ってきたつもりであり、先述しましたように新潟県災害救援ボランティア活動連絡会の構成メンバーになるなど、現在では被災地の各行政機関との連携関係は良好なものとなってきていますし、今後も地方公共団体との協働をすすめながら、行政機関にある縦割りの壁を越えたつながりをつくり、その連携の中で、被災地・被災者にとって目にみえる成果を出していきたいと考えています。

日々の活動を行う中で、国・県・市町村の関係性はどうなっているのだろうか、被災地の各行政機関は、寸暇を惜しんで被災地の課題に真摯に取り組んでいるものの、客観的には「孤軍奮闘」といった感もあり、制度・政策の不備や矛盾に翻弄されているのではないかと感じることもあります。しかし、「復興には正解はない」のであり、様々な模索を繰り返し、右往左往するなかで、その本質が見えてくる気がします。また、中越地域における模索や試行錯誤は、我が国の模範となるまちづくり・地域福祉・地域防災・パートナーシップを試みるチャンスでもありますし、この取り組みを行うことにより先進的な地域になり得る可能性をも秘めていると考えます。被災市町村行政機関

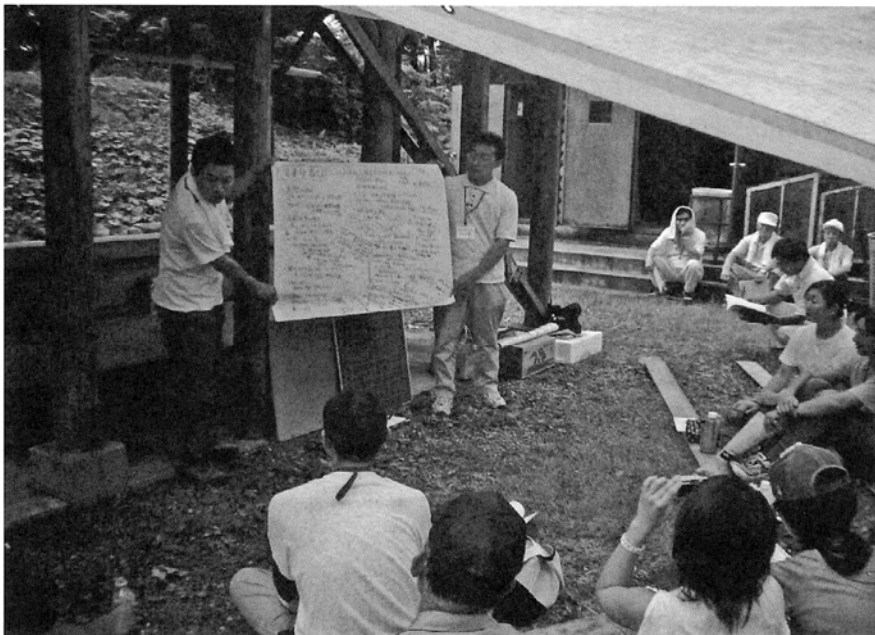
との協働の中で、同じ志を持ちながらも異なった目線で一緒に活動することにより、中越復興市民会議では、本当の「地方公共団体との防災協力」についても考えていきたいと思っています。

まとめ

現在の日本では、地球温暖化による異常気象である集中豪雨や台風、また、活断層やプレートの活発な活動による地震の増加など、災害が起りうる可能性が非常に高まってきております。今まで災害が起りにくいと言われていた地域でも、災害が発生しており、他人事ではなく日本全国どこでも災害は起りうると思えなければなりません。

そのような中で、我々青年会議所（JC）は今後起りうる災害に対して、平時より災害時における対応を準備すると共に、地方公共団体の防災窓口や防災ボランティア組織とのつながりをつくっておくことが、毎年組織が変わる単年度制組織の青年会議所（JC）としては何より重要だと考えています。

また、すでに述べたように「防災ガイドライン」の作成を進めると共に、具体的な例としてあげた新潟県における新たな取り組み「新潟県災害救援ボランティア活動連絡会」と「中越復興市民会議」のノウハウを他の地域でも活用できるよう進めていきたいと考えています。



中越復興市民会議